

富山県金融経済クォーターリー (2019年 冬)

【概況】

富山県の景気は、拡大している。企業の業況感は、高水準で推移している。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は高水準で推移している。

当地製造業の生産は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、医薬品を中心とする化学は緩やかに増加している。電気機械、はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に上昇している。

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、個人を中心に前年を上回っている。貸出は、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2018 年冬＞	変化
拡大している	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は、食料品が堅調に推移しているほか、高額品にも動きがみられる等、着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストアの売上高は、好調に推移している。家電販売は、白物家電、テレビを中心に持ち直している。乗用車販売は持ち直している。旅行取扱は、着実に持ち直している。 温泉宿泊客数は堅調に推移している。
住宅投資	横ばい圏内の動きとなっている	→	新設住宅着工戸数は、横ばい圏内の動きとなっている。
設備投資	高水準で推移している	→	製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資を中心に、高水準の計画となっている。非製造業では、小売の新規出店等が引き続きみられている。
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている	→	公共工事は、請負金額では前年を上回っているが、出来高では横ばい圏内の動きとなっている。
生産	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	↓	医薬品を中心とする化学は緩やかに増加している。電気機械、はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の手不足感是非製造業を中心に高まっている。雇用者所得は着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に上昇している。

【 金 融 】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、法人向け、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	0.2	n.a.	1.2	2.6	2.0	n.a.	2.7	-0.2	p -3.9	n.a.	n.a.
<全国>	0.0	p -0.5	0.4	-0.4	-0.5	p -1.3	0.4	-0.8	-2.2	p -1.0	n.a.
同 (全店)	1.1	n.a.	0.5	-1.1	-0.7	n.a.	2.7	1.4	p -2.3	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	1.2	p 1.5	1.4	0.7	3.2	p 0.5	4.0	-2.1	1.4	p 2.3	n.a.
<全国>	2.4	p 2.0	2.1	1.6	2.6	p 1.6	4.5	0.0	2.0	p 2.8	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	3.9	p -0.6	-3.6	-3.4	-0.4	p 4.0	16.9	4.1	-2.1	p 8.2	n.a.
<全国>	3.1	p 2.0	2.1	2.9	0.9	p 2.2	7.4	0.1	-1.6	p 6.4	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	5.3	p 6.3	8.0	8.3	4.5	p 4.6	5.8	3.6	4.7	p 5.4	n.a.
<全国>	5.4	p 5.9	7.4	5.9	5.3	p 5.2	4.6	6.5	4.8	p 4.2	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-1.9	p -0.1	1.9	-1.3	-0.9	p 0.3	-1.5	0.7	-2.3	p 2.2	n.a.
<全国>	-0.4	p -0.1	-0.3	-1.9	0.9	p 0.7	3.4	5.7	-2.2	p -0.7	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	5.5	1.1	-3.1	-1.7	3.9	7.7	-3.5	10.5	8.7	3.0	p 1.3
<全国>	5.8	0.1	-2.7	-1.8	0.9	5.1	-3.3	11.6	7.4	-3.2	p 0.9
同 (除軽)	5.3	-0.7	-6.1	-3.7	1.6	8.5	-3.4	13.5	12.8	-2.2	3.7
<全国>	5.1	-1.6	-5.2	-4.2	-0.4	4.8	-4.0	13.3	8.0	-5.8	1.3
温泉宿泊客数 (注1)	-1.3	-9.2	4.0	9.0	-20.7	-15.3	-24.8	-20.6	-22.7	8.9	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
新設住宅着工戸数	-6.7	-5.4	-12.0	2.9	-12.1	-0.5	-19.2	42.0	-29.2	4.6	n.a.
<全国>	-0.3	-2.3	-8.2	-2.0	-0.2	0.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	n.a.
持家 <<53.0>>	-5.8	7.7	13.5	0.8	14.0	4.2	14.3	11.9	-3.5	5.9	n.a.
貸家 <<37.0>>	-1.6	-15.7	-32.0	7.1	-24.2	-10.0	-49.4	76.5	-50.7	-9.0	n.a.
分譲 <<9.5>>	-7.5	-23.3	-28.1	-8.0	-59.5	37.9	21.6	48.6	18.9	55.6	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画
設備投資額 (注2) (全産業)	50.1	1.6	-6.6	28.0	-14.9
<全国>	4.3	5.0	0.4	4.4	10.4

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
建築着工床面積 (注3)	-14.1	42.7	91.2	46.7	10.2	41.5	-36.4	84.3	-4.8	34.2	n.a.
<全国>	4.4	-1.0	2.9	-3.7	-3.3	0.8	-7.3	-3.2	-7.0	15.3	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2016年度	2017年度	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
公共工事請負金額 (注4)	18.7	-14.9	-25.2	-9.7	9.2	13.1	-0.9	20.7	-22.3	40.7	27.2
<全国>	4.1	-4.3	-15.6	1.5	-4.3	3.6	-7.6	9.5	-5.2	4.6	n.a.
国 <<16.7>>	22.7	-5.8	-12.4	-25.9	-6.4	-22.7	47.7	-78.8	128.3	35.1	-87.1
県 <<34.6>>	31.4	-22.4	-17.2	-8.8	26.1	26.2	29.3	25.3	-6.1	53.5	47.1
市町村 <<34.6>>	3.7	-14.0	-49.4	19.5	19.2	35.8	-7.7	50.1	23.5	7.8	51.0

富山県の主要経済指標 (2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2017年	2018年	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
鉱工業生産 ^(注5) (季調済指数)	r 107.5	n.a.	r 106.3	r 112.8	111.1	n.a.	110.3	113.6	109.9	n.a.	n.a.
<全国>	r 103.1	p 104.1	r 103.3	r 104.5	r 103.1	p 105.1	r 102.9	105.9	104.8	p 104.7	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	r 3.8	n.a.	r -1.1	r 6.1	-1.5	n.a.	0.4	3.0	-3.3	n.a.	n.a.
<全国>	r 3.1	p 1.0	r -1.1	r 1.2	r -1.3	p 1.9	r -0.4	2.9	-1.0	p -0.1	n.a.
電気機械 <<22.5>>	-8.3	n.a.	r -2.6	r -10.5	6.9	n.a.	-6.7	20.3	-13.6	n.a.	n.a.
化学 <<15.0>>	r -1.2	n.a.	r 5.9	r 13.3	3.8	n.a.	5.6	-5.2	-3.8	n.a.	n.a.
はん用・生産用・ 業務用機械 <<13.5>>	r 31.3	n.a.	-5.0	r 8.7	-9.0	n.a.	5.2	0.6	12.3	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.9>>	-1.6	n.a.	r -3.2	r 6.5	-5.1	n.a.	-3.7	3.9	-5.1	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2017年	2018年	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
有効求人倍率 ^(注6)	1.80	1.96	1.99	1.94	1.98	1.92	1.98	1.93	1.92	1.92	n.a.
<全国>	1.50	1.61	1.59	1.60	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	n.a.
新規求人数	6.7	3.6	5.1	4.7	1.4	3.2	-11.8	12.9	0.8	-5.2	n.a.
<全国>	5.7	1.5	1.8	3.4	0.0	0.6	-6.6	4.6	2.6	-5.7	n.a.
常用雇用指数 ^(注7) (a)	1.1	n.a.	1.5	2.3	2.0	n.a.	2.4	2.1	2.1	n.a.	n.a.
<全国>	2.5	p 1.1	r 1.7	r 1.1	r 0.8	p 0.7	r 0.8	0.7	0.7	p 0.8	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注7) (b)	-0.1	n.a.	0.1	1.1	-3.2	n.a.	-1.9	-0.8	-1.0	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	p 1.4	r 1.0	r 1.7	r 0.9	p 1.5	r 0.7	1.1	1.7	p 1.8	n.a.
雇用者所得 ^(注8) (a) × (b)	1.0	n.a.	1.6	3.4	-1.2	n.a.	0.4	1.2	1.0	n.a.	n.a.
<全国>	r 3.1	p 2.5	r 2.8	r 2.8	r 1.8	p 2.3	r 1.5	1.7	2.4	p 2.6	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注9)	0.6	0.8	0.9	0.6	1.0	0.7	0.9	0.8	0.8	0.4	n.a.
<全国>	0.5	0.9	0.9	0.7	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2016年度	2017年度	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月
倒産件数 ^(注10) (件)	74	67	18	13	30	18	10	5	4	9	7
<全国>	8,381	8,367	2,041	2,107	2,017	2,070	621	730	718	622	666
同 (前年比)	4.2	-9.4	28.5	-7.1	76.4	0.0	150.0	-58.3	-20.0	800.0	-12.5
<全国>	-3.4	-0.1	-1.8	-3.7	-0.7	-1.7	-8.5	-0.4	6.0	-10.6	4.8
負債総額	-23.3	-59.9	-88.3	95.3	157.1	-57.3	77.0	-85.0	-5.3	6,050.0	137.5
<全国>	-4.1	58.0	-20.4	-76.6	31.4	-49.8	59.0	22.6	-16.7	-79.4	61.0

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<末残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2018年 3月	6月	9月	12月	2018年 9月	10月	11月	12月
実質預金 (富山県)	2.3	4.3	4.3	2.2	2.4	1.5	2.4	2.2	1.8	1.5
同 (全国)	6.3	4.1	4.1	4.3	2.9	2.0	2.9	1.8	1.9	2.0

(貸出金<末残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2017年 3月	2018年 3月	2018年 3月	6月	9月	12月	2018年 9月	10月	11月	12月
貸出金 (富山県)	2.1	2.6	2.6	1.1	0.9	2.6	0.9	1.0	1.4	2.6
同 (全国)	3.0	2.4	2.4	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	3.1	2.9

- (注)
1. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
 2. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 4. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証（株）における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 5. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は原指数の変化率。全国は2015年基準に改定。富山県は年間補正を実施、2010年基準。
 6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数の全国は、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計した値に変更されたことに伴い、遡及改訂を実施。事業所規模5人以上。
 8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。
 9. 消費者物価指数の富山県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。
 10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 11. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
 12. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（富山県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
 13. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
 14. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 15. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

短観の結果（2018年12月調査）＜富山県＞

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2018年9月調査	2018年12月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	15	19	7
非製造業	12	16	5
全産業	14	18	6

2. 2018年度事業計画

(前年度比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	5.8 (0.3)	23.3 (1.2)	▲29.6 (▲8.7)
非製造業	4.3 (0.6)	40.3 (36.3)	2.1 (0.9)
全産業	5.1 (0.4)	28.6 (10.8)	▲14.9 (▲3.6)

— () 内は2018年9月調査比修正率%。

(資料) 日本銀行金沢支店